



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社

コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 吉伸

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 大島 秀夫

TEL 03-6737-2333

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	435,307	17.9	32,188	27.1	30,333	32.0	14,248	△9.7
23年3月期第3四半期	369,196	2.7	25,333	93.9	22,986	99.5	15,773	239.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 13,065百万円 (15.6%) 23年3月期第3四半期 11,300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	23.20	—
23年3月期第3四半期	25.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	650,391	275,950	42.0
23年3月期	626,829	269,380	42.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 272,860百万円 23年3月期 267,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	14.0	46,000	0.4	43,500	△1.7	20,000	△28.4	32.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	614,527,405 株	23年3月期	614,527,405 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	795,883 株	23年3月期	122,181 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	614,029,472 株	23年3月期3Q	609,957,574 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益、受注残高	11
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生しました東日本大震災の影響にとともに生産活動が大きく影響を受けると同時に、急激な円高の影響も加わり全体として低調に推移しています。また、世界経済を牽引していた中国につきましてもインフレ抑制に起因する景気減速傾向が見られる一方、欧米先進国につきましても財政及び金融市場の混乱による実体経済への影響が懸念されており全体的に不安定な状態にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは震災復興対応を優先に行いながら混乱する生産活動の正常化に向けた事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては精密機械、船舶を除く全部門で増加し前年同期比14%増加の4,283億円となりました。売上高につきましては、環境・プラントを除く部門で増加し、前年同期比18%増加の4,353億円となりました。

損益面では、売上高の増加に加えコストダウン効果もあり営業利益は前年同期比27%増加の322億円、経常利益は前年同期比32%増加の303億円、四半期純利益は前年同期比10%減少の142億円となりました。

各部門別の状況は、以下の通りであります。

① 機械コンポーネント部門

新興国における市況拡大に加え欧州事業の拡大も寄与したことからほぼ全ての機種が前年から好転し、部門全体で受注、売上ともに前年同期を上回る結果となりました。この結果、受注高は732億円(前年同期比29%増)、売上高は692億円(前年同期比28%増)、営業利益は31億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械事業につきましては欧州市場の回復もあり受注、売上ともに増加しました。その他機種につきましては医療機器等が低調に推移したこともあり部門全体で受注は減少し、売上につきましては前期受注の好調もあり前年同期を上回る結果となりました。この結果、受注高は1,069億円(前年同期比4%減)、売上高は1,008億円(前年同期比10%増)、営業利益は81億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては震災によるサプライチェーンの混乱の影響はあったものの受注、売上ともに前年同期を上回りました。建設用クレーン事業につきましては北米市場の回復が見られ受注、売上ともに増加いたしました。この結果、受注高は1,243億円(前年同期比25%増)、売上高は1,159億円(前年同期比24%増)、営業利益は49億円となりました。

④ 産業機械部門

タービン事業は海外における資源・エネルギー関連顧客の設備投資が好調に推移し、運搬機械事業につきましては震災復興関連対応を優先に行い受注は前年同期に比べ増加しました。売上につきましても順調に推移し前年同期を上回りました。この結果、受注高は568億円(前年同期比17%増)、売上高は577億円(前年同期比26%増)、営業利益は74億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶市況が引き続き低調に推移したことから新造船につきましては前年同期が2隻あったものに対して当期は受注がなく、売上につきましては前年同期より1隻多い5隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は57億円(前年同期比57%減)、売上高は403億円(前年同期比34%増)、営業利益は78億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業、水処理プラント事業他が堅調に推移したことから受注は増加し、売上につきましては昨年の受注が低調であったことにより減少いたしました。この結果、受注高は550億円(前年同期比36%増)、売上高は450億円(前年同期比6%減)、営業損失は3億円となりました。

⑦ その他部門

受注、売上高につきましては前年同期を上回り受注高は65億円(前年同期比1%増)、売上高は64億円(前年同期比7%増)、営業利益は13億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末(平成23年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて受取手形及び売掛金が13億円、投資その他の資産が59億円減少した一方、現金及び預金が7億円、たな卸資産が273億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比236億円増加の6,504億円となりました。

負債合計は、再評価に係る繰延税金負債が42億円減少した一方、支払手形及び買掛金が133億円、有利子負債残高が143億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比170億円増加の3,744億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が57億円減少した一方、利益剰余金が81億円、土地再評価差額金が35億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比66億円増加の2,760億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント減少し、42.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が増加し、仕入債務の増減額が減少したものの、売上債権の増減額が減少し、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前年同期比66億円増加の102億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したものの、固定資産の取得による支出が増加し、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前年同期22億円増加の150億円となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、有利子負債を増加させたことなどにより、前年同期比166億円増加の61億円となりました。

この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5億円増加の522億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月1日に公表した平成24年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

(平成24年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	640,000	54,000	50,500	28,000	45.62
今回発表予想(B)	625,000	46,000	43,500	20,000	32.59
増減額(B-A)	△15,000	△8,000	△7,000	△8,000	—
増減率(%)	△2.3	△14.8	△13.9	△28.6	—
(ご参考)前期実績	548,015	45,803	44,253	27,926	45.87

今後の見通しにつきましては、急激な円高の影響や、中国におけるインフレ抑制に起因する景気減速傾向、欧米先進国につきましても財政及び金融市場の混乱による実体経済への影響などが懸念されます。

このような経営環境の中、前回予想(平成23年11月1日公表)と比較し、売上高では精密機械部門及び建設機械部門などで減少を見込んでおります。営業利益では売上高減少に伴う悪化及び為替などの影響による悪化を見込んでおります。なお、京都市向け焼却灰溶融施設建設工事(契約金額10,867百万円)に関しましては、試運転段階で不具合が発生し対応策の策定を現在も検討しております。今回の業績予想には、不具合対応工事費用及び関連損失などの発生を見込んでおります。また、平成23年度税制改正により法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取り崩しを見込んでおります。以上の結果、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益に関し、平成23年11月1日に公表した平成24年3月期の連結業績予想を下方修正することといたします。

なお、第4四半期連結会計期間の主な為替レートは、1米ドル=77円、1ユーロ=100円と想定しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,486	53,144
受取手形及び売掛金	155,267	153,965
たな卸資産	131,035	158,347
その他	27,546	28,789
貸倒引当金	△991	△1,008
流動資産合計	365,342	393,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	117,157	116,267
その他(純額)	96,999	100,349
有形固定資産合計	214,156	216,616
無形固定資産		
その他	6,936	6,046
無形固定資産合計	6,936	6,046
投資その他の資産		
その他	41,867	35,829
貸倒引当金	△1,472	△1,337
投資その他の資産合計	40,395	34,492
固定資産合計	261,487	257,154
資産合計	626,829	650,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,951	145,266
短期借入金	21,504	25,163
1年内返済予定の長期借入金	4,411	12,093
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
引当金	7,000	6,677
その他	77,641	72,935
流動負債合計	242,507	275,135
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	31,918	21,874
退職給付引当金	31,380	30,954
引当金	208	138
再評価に係る繰延税金負債	31,836	27,651
その他	9,600	8,689
固定負債合計	114,943	99,306
負債合計	357,450	374,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	188,047	196,190
自己株式	△67	△438
株主資本合計	242,641	250,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	691
繰延ヘッジ損益	960	1,026
在外子会社年金債務調整額	△1,978	△1,784
土地再評価差額金	39,851	43,381
為替換算調整勘定	△15,129	△20,867
その他の包括利益累計額合計	24,686	22,448
少数株主持分	2,053	3,090
純資産合計	269,380	275,950
負債純資産合計	626,829	650,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	369,196	435,307
売上原価	288,288	340,183
売上総利益	80,907	95,124
販売費及び一般管理費	55,574	62,936
営業利益	25,333	32,188
営業外収益		
受取利息	113	381
受取配当金	819	435
その他	1,159	1,318
営業外収益合計	2,091	2,134
営業外費用		
支払利息	1,140	1,183
その他	3,297	2,806
営業外費用合計	4,438	3,989
経常利益	22,986	30,333
特別利益		
負ののれん発生益	3,437	—
特別利益合計	3,437	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,446
契約損失	336	374
減損損失	223	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
特別損失合計	1,038	3,133
税金等調整前四半期純利益	25,384	27,200
法人税等	8,836	12,217
少数株主損益調整前四半期純利益	16,549	14,983
少数株主利益	776	735
四半期純利益	15,773	14,248

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,549	14,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,273	△290
繰延ヘッジ損益	529	62
在外子会社年金債務調整額	103	194
土地再評価差額金	—	3,918
為替換算調整勘定	△4,562	△5,806
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	4
その他の包括利益合計	△5,248	△1,918
四半期包括利益	11,300	13,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,680	12,398
少数株主に係る四半期包括利益	621	667

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	前年同四半期 (22/4 ~ 22/12)	当第3四半期 (23/4 ~ 23/12)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	56,897	73,170	16,273	28.6
精密機械	111,503	106,928	△4,575	△4.1
建設機械	99,307	124,303	24,997	25.2
産業機械	48,349	56,754	8,405	17.4
船舶	13,141	5,697	△7,444	△56.6
環境・プラント	40,438	54,984	14,546	36.0
その他	6,410	6,495	85	1.3
合計	376,045	428,332	52,287	13.9

② 売上高及び営業損益

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	前年同四半期 (22/4 ~ 22/12)		当第3四半期 (23/4 ~ 23/12)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	54,118	3,202	69,189	3,052	15,071	△150
精密機械	91,854	4,623	100,789	8,131	8,935	3,508
建設機械	93,200	4,476	115,864	4,917	22,664	441
産業機械	45,786	7,273	57,711	7,380	11,924	107
船舶	30,119	3,216	40,319	7,772	10,201	4,556
環境・プラント	48,109	1,575	45,018	△291	△3,090	△1,866
その他	6,010	953	6,416	1,256	407	304
調整額	—	15	—	△28	—	△44
合計	369,196	25,333	435,307	32,188	66,112	6,855

③ 受注残高

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	前期末 (23.3.31)	当第3四半期末 (23.12.31)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	24,456	28,437	3,981	16.3
精密機械	64,671	70,810	6,139	9.5
建設機械	22,504	30,943	8,439	37.5
産業機械	85,627	84,671	△956	△1.1
船舶	96,022	61,400	△34,622	△36.1
環境・プラント	69,564	79,529	9,966	14.3
その他	1,942	2,020	79	4.1
合計	364,785	357,810	△6,975	△1.9

当社のセグメント区分は以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (22/4～22/12)	当第3四半期 (23/4～23/12)	増減
税金等調整前四半期純利益	25,384	27,200	1,816
減価償却費	13,234	12,997	△237
売上債権の増減額(△は増加)	△9,956	6,838	16,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,236	△30,359	△1,124
仕入債務の増減額(△は減少)	22,138	13,796	△8,342
法人税等の支払額	△10,265	△16,713	△6,448
その他	△7,678	△3,575	4,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,622	10,184	6,561
固定資産の取得による支出	△11,035	△16,176	△5,141
固定資産の売却による収入	631	1,400	769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,608	—	2,608
投資有価証券の売却による収入	452	143	△309
その他	△267	△358	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,829	△14,991	△2,163
借入金等の増減額	△6,760	14,432	21,192
配当金の支払額	△2,413	△7,211	△4,797
その他	△1,321	△1,088	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,495	6,133	16,628
その他	△460	△807	△347
現金及び現金同等物の期首残高	61,452	51,700	△9,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,292	52,219	10,927